

## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D- 24 JUN 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PC-9068	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 0 1 0 3 3	国際出願日 (日. 月. 年) 03. 02. 2004	優先日 (日. 月. 年) 04. 02. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> B 4 1 N 1 / 1 4		
出願人 (氏名又は名称) コダックポリクロームグラフィックス株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_（電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- |                                     |     |  |
|-------------------------------------|-----|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎  |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅱ欄 | 優先権  |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成                      |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如  |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献   |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備  |
| <input type="checkbox"/>            | 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見   |

国際予備審査の請求書を受理した日 18.06.2004	国際予備審査報告を作成した日 02.06.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 藤田 裕子	2 P 9709
電話番号 03-3581-1101 内線 3261		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2	有
	請求の範囲 1, 3-8	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-8	無
産業上の利用可能性 (I.A)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲	無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1. JP 11-28871 A (東レ株式会社) 1999. 2. 2  
文献2. JP 2001-1661 A (東レ株式会社) 2001. 1. 9  
文献3. JP 2000-263958 A (富士写真フイルム株式会社)  
2000. 9. 26

## 請求の範囲1

文献1請求項2には、基板上に設けられた感熱層を有し、その感熱層は、熱分解するエステル結合および／またはエーテル結合を有し、さらに架橋構造を有するものである平版印刷版原版が示されており、請求の範囲1の平版印刷版原版に相当する。

文献3請求項1には、支持体上に、主鎖に熱分解性基を有する架橋された高分子化合物を含有する層を有する感熱性平版印刷版が記載されている。ネガ型であるため文献3の当該層は親水性だが、ポジ型の感熱性平版印刷版とするならば当該層を親油性のものとすることは当業者にとって自明である。

## 請求の範囲2

文献1【0036】には従来使用されてきた熱分解性化合物としてアゾ化合物が例示されており、文献2請求項1、請求項3及び実施例1・2にはポリマー主鎖にアゾ基を有する熱分解性化合物が記載されているので、文献1の熱分解性化合物として文献2記載の化合物を採用することは当業者にとって容易である。

文献3の主鎖に熱分解性基を有する架橋された高分子化合物として、その熱分解性基としてアゾ基は例示されていないが、文献2請求項1、請求項3及び実施例1・2にはポリマー主鎖に熱分解性基としてアゾ基を有する化合物が記載されているので、文献3の熱分解性基として文献2記載の既知の化合物を採用することは当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-90438 A 「EX」	25. 3. 2004	30. 8. 2002	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

## 請求の範囲 3

文献 1 請求項 4 には、架橋反応により水酸基を生成する反応性の官能基をさらに含有することが記載されている。

## 請求の範囲 4

文献 1 実施例に記載された脱脂したアルミ表面は親水性表面である。

文献 3 にはインク受容性表面を有する支持体が記載されているが、ポジ型とする際には親水性表面を有することとすべきであることは当業者にとって自明である。

## 請求の範囲 5

文献 1 請求項 1 には光熱変換物質を含有することが記載されている。

文献 3 請求項 3 には光を熱に変換することが出来る物質を、熱分解性基を有する高分子化合物を含有する層に含有させることが記載されている。

## 請求の範囲 6

文献 1 【0072】及び実施例に記載されたプライマー層は親水性層である。

文献 3 請求項 1 には支持体上にインク受容性層を有することが記載されており、ネガ型からポジ型にする際には当該層はインク受容性から親水性を有することとすべきであることは当業者にとって自明である。

## 請求の範囲 7

文献 1 【0083】には、文献 1 請求項 12 に記載された感熱層の下層であるプライマー層において、光熱変換物質にほかならない、染料や顔料を含有させることが記載されている。

文献 3 請求項 4 には、光を熱に変換することができる物質を、支持体と、熱分解性基を有する高分子化合物を含有する層との間に含有することが記載されている。

## 請求の範囲 8

文献 1 には、実施例で使用されているように、その露光光源は赤外線レーザー光であり、露光により【0037】に記載されるように感熱層は破壊あるいは弱体化され、最終的に上層にあるシリコンゴム層とともに除去される製版方法が記載されている。

文献 3 には、実施例で使用されているように、その露光光源は赤外線レーザー光であり、露光により【0007】に記載されるように露光部分の熱分解性基を有する高分子化合物を含有する層がアブレートされる製版方法が記載されている。